

# ふくたーな

## 第40号

2010年4月発行

1. 主催共催行事報告(2~6頁)
2. センター活動記録(7頁)
3. センター往来(8~9頁)
4. 投稿(9~11頁)
5. 現地科学技術情報(11~14頁)
6. あとがき(14頁)



1月13日

古着をつなぎ合わせて作った機関車とともにキベラの線路上を行進  
(4. 投稿より)

西尾工作所ナイロビ支部  
《Overallプロジェクトinナイロビ》  
写真：千葉康由氏

3月18日

新しいセンター車が  
届きました

(センター活動記録より)



Milima haikutani, lakini binadamu hukutana.  
山と山とは出合わないが、人は出会うものだ。(スワヒリ語のことわざ)



## 1. 主催共催行事報告

### 在ケニア共和国日本国大使館、JSPSナイロビ研究連絡センター合同企画 神戸俊平講演会「マサイの家畜診療、野生動物保護、スラムとエイズ患者支援」

日時： 平成22年2月6日(土)午後2時10分～午後4時30分  
場所： 日本大使館広報文化センター多目的ホール  
講師： 神戸俊平獣医師(アフリカと神戸俊平友の会代表)  
出席者 37名

昨年9月の「アフリカ研究を知ろう」講演会に続き、大使館広報文化センターと合同で行った在留邦人向けの企画。今回は、ケニアに30年以上在住し、家畜診療や野生動物保護の活動に携わりつつ、自らの非営利団体を通じたエイズ患者支援など幅広い活動を行っている神戸俊平獣医師に講演を依頼した。

講演においては、標題に示されているとおり、神戸獣医師が関わる様々な分野における取組が紹介され、一貫して自然環境保護の重要性が訴えられた。それに関連し、日本政府が行う政府開発援助への疑問も呈された。会場には、神戸獣医師が収集したマサイの武器、獣医師が使用する器械類、神戸獣医師の活動を取り上げた記事の切り抜きなども展示された。講演後に提供された茶菓類と共に出席者と神戸獣医師の間で活発な議論が行われ、在留邦人がアフリカへの理解を深める良い機会となった。



講演する神戸獣医師



展示資料についての解説

### シンポジウム「持続可能な発展のためのアフリカ固有土木技術の活用」

開催日： 2月25日(木)、26日(金)  
会場： ナイロビ市内サファリパークホテル  
主催： ジョモケニヤッタ農業技術大学  
共催： JSPSナイロビ研究連絡センター、アティリバー鉱業セメント  
参加者： 一日目70名、二日目54名

学振東アフリカ同窓会役員でジョモケニヤッタ農業技術大学再生可能素材技術研究センター長でもあるオヤワ教授が主催するシンポジウムを、学振ナイロビ研究連絡センター、東アフリカ同窓会の両者が支援した。

25日の開会式には、ケニア共和国道路省カマウ事務次官、ジョモケニヤッタ農業技術大学インブガ学長、同大学カハンギ副学長らが出席。各来賓の開会挨拶をもってシンポジウムが開始された。(なお、駒澤も開会挨拶を行う予定であったが、会場までの道中、道路工事に伴う激しい渋滞に遭い開会式に間に合わず、オヤワ教授その他に迷惑を掛けた。)

(次ページへつづく)

(前ページのつづき)

開会式に引き続いて、学振が招待したタンザニアのダルエスサラーム大学キュルレ教授の基調講演が行われ、レンガや粘土、土囊など、アフリカが自前で調達できる素材を用いた建築学研究の重要性、また自前の素材で強固な建築物を建造する技術の開発、普及に対する政府の役割などについて言及があった。続いて、当シンポジウムに資金提供などを行っているアティリバー鉱業セメント社による講演が行われた後、一般演題へと移った。一日目の最後には、学振東アフリカ同窓会会計のマトオコ教授による、学振事業説明も行われた。同日夜には共催各団体の代表者が出席して懇談会が行われた。席上駒澤が挨拶を行い、ジョモケニヤッタ農業技術大学カハンギ副学長より駒澤に対して、記念品が手渡された。

二日目は京都大学の木村亮教授による基調講演で始まった。木村教授は持続可能な日本の技術の導入例として土囊による道路の維持管理を挙げ、土囊によって地域生活道路の道路状況を飛躍的に改善させることが可能であり、低コストであるために地域住民自らの手で道路の管理が行えると説いた。続いて学振が招待したタンザニアのルバラトゥカ博士による招待講演が行われた後、一般演題の発表が行われた。両日とも各発表において、アフリカの地域社会に密着した課題に対して、従来の先進国の技術に完全に頼ってしまうのではなく、アフリカ人自身の手で解決していこうという意欲的かつ興味深い研究が紹介され、オヤワ教授が主導するジョモケニヤッタ大学再生可能素材技術研究センターを中心とした今後研究成果に期待を持たせるシンポジウムであった。



← 会場受付

開会挨拶を行うカマウ道路省事務次官  
着席者、  
手前からオヤワ教授、カハンギ副学長、  
インブガ学長、オディアンボ副学長



← JSPSの事業説明を行うマトオコ教授  
(同窓会会計)

左から木村教授、キュルレ教授、  
オヤワ教授、ルバラトゥカ上席講師



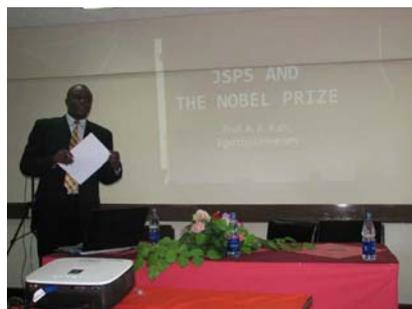
## エジャトン大学事業説明会

開催日： 3月2日（火）  
会場： エジャトン大学農業資源センター  
参加者： 25名

エジャトン大学「2023年ノーベル賞獲得委員会」の研究会開催に伴って行われた事業説明会。学振東アフリカ同窓会のカヒ役員が同委員会に所属しており、ノーベル賞獲得に向けての一手段として、学振事業が紹介された。ノーベル賞の概略、学振の概略についてカヒ教授が説明した後、事業説明は主に同窓会書記のウェレ博士が行った。講演後に質疑応答の時間が設けられ、申請期間が設定されず年中受け付けている事業は無いのか、日本以外の国で学位を取った研究者も学振事業に申請可能なのか、などの質問があり、駒澤が回答した。なお、開会挨拶はエジャトン大学のマトオコ副学長が行い、社会に役立つ研究の重要性が強調された。



開会挨拶を行うマトオコ副学長



講演を行うカヒ准教授



会場となった  
ウタフィティ（研究）ホール

## キンシャサ大学セミナー「日本で研究する機会の紹介」

日時： 3月15日（月）午前11時～午後6時頃  
会場： キンシャサ大学森林開発管理統合大学院  
主催： キンシャサ大学、JSPSナイロビ研究連絡センター  
後援： 在コンゴ民主共和国日本国大使館  
参加者： 約120名

本セミナーは、コンゴ民主共和国出身で現在はナイロビに拠点を置く元文部省国費留学生且つ元STAフェローのクバタNEPAD BecANet（アフリカ開発新パートナーシップ生物科学東部中部アフリカ事務所）所長との交流の中で発案された企画である。従来当センターはケニア以外の国、特にフランス語圏の国とほとんど交流が無く、フランス語圏アフリカにおいて当センター主催でセミナーを行う稀な（知り得る限り初めての）機会となった。

コンゴ民主共和国では共通語としてフランス語が用いられており、またナイロビからは比較的遠隔に位置することから、セミナーの準備はクバタ所長と関係の深いキンシャサ大学関係者及び在コンゴ（民）日本国大使館に完全に依存した。準備として当センターが行ったのは、キンシャサ大学学長などへの公式依頼状の発行などのみである。

セミナーに先立ち、3月13日（土）にクバタ所長がキンシャサ大学学長とともに、コンゴ（民）のマシャコ高等教育大臣と会談。セミナー出席への了解を得た。在コンゴ（民）北澤特命全権大使の出席も既に決まっており、当日は両来賓及びキンシャサ大学ラバナ学長の挨拶でセミナーが始まった。

大臣と大使を見送った後、まず駒澤が学振事業について英語で説明。内容は学振についての説明と、コンゴ（民）と関係のある事業の説明に絞った。会場からは、特別研究員の応募に年齢制限は無いのか、大学の研究器具の購入資金に充てることが可能な事業は無いのか、などの質問が出た。修士、博士課程対象の事業に関する質問も多数出たが、学振からは論博事業があるのみであり、後で大使館職員が行う国費留学に関する説明の際にも質問してもらうことにした。

（次ページへつづく）

(前ページのつづき)

続いてキンシャサ大学のカンガ教授が、旧宗主国ベルギーでの研究経験についてフランス語で講演。更にクバタ所長が、日本での研究体験を自身の研究成果の解説と共にフランス語で講演した。若い参加者が多かったこともあり、コンゴ(民)の今後の国造りに、科学技術は必要不可欠と檄を飛ばす内容も伴っていた。

昼食をはさみ、内海教授が日本の教育制度、研究費の現状について英語で講演。更に在コンゴ(民)日本大使館の廣谷書記官が日本政府の国費留学制度についてフランス語で講演。続いて、当日出席した元国費留学生の3名、ルウェンゾリ公立大学のマンボ学長、キンシャサ大学のラミ教授、同じくンボンバ教授が日本での経験を語った。マンボ学長は、日本での研究に必要不可欠という考えのもと、英語で講演。他の2名はフランス語での講演であった。

最後の総括討論では、特に言語についての議論が目立った。コンゴ(民)の共通語はフランス語であるため、同国人は英語に苦手意識がある様子で、英語に加え更に日本語の習得となると、日本での研究はかなり困難を伴うように認識されているようである。日本経験者らは研究者間では英語で意思疎通が可能と述べつつ、日本語と英語を同時に習得し始める難しさを語るなど、コンゴ(民)から日本に留学する壁の高さを改めて認識する機会ともなった。

本セミナーの開催に際して、キンシャサ大学は60通の招待状を送付したとのことであるが、同日はキンシャサ大学学生がストライキ中であったのにも係わらず、開会時約120名の出席者を得た。ちょうどトルコ大統領がキンシャサ訪問中であったこともあり、トルコの外交団も開会式に同席した。会場のあまりの混雑のため、出席者名簿の作成は途中で断念した。終了予定は午後5時頃であったが、討論が白熱し、実際に終了したのは日も暮れかかる6時頃であった。セミナー終了時でも40名ほどの出席者が残っており、外国での研究機会に関するキンシャサ大学関係者の高い関心が示された。

本セミナーは、キンシャサ大学のラバナ学長、ムドゴ教授、及びルウェンゾリ公立大学マンボ学長をはじめとする在コンゴ(民)の国費留学生の皆さん、また北澤大使、廣谷書記官をはじめとする在コンゴ(民)日本大使館の協力なしには成し得なかった。北澤大使及び廣谷書記官には、セミナー翌日にマシャコ高等教育大臣やラバナ学長との昼食会の場を設定していただくなど、特段の御配慮もいただいた。企画段階から実施に至るまで、一貫して惜しみない協力を下さったクバタ所長も含め、関係各方面に深く感謝する次第である。



← 超満員の会場。  
前列向かって右側に  
トルコの外交団

手前から北澤大使、  
マシャコ高等教育大臣、  
ラバナ学長、クバタ所長、→  
マンボ学長



← 質問に答える  
内海教授

セミナー終了後  
談笑する参加者ら →



## 内海成治教授日本事情講演会

日時： 平成22年3月25日（土）午後0時40分～午後1時50分  
場所： アフリカ人造り拠点（AICAD）会議室  
主催： 在ケニア日本国大使館広報文化センター  
共催： JSPSナイロビ研究連絡センター  
講師： 内海成治お茶の水女子大学教授  
参加者： 23名

大使館において隔週で開催されている日系政府機関合同会議の席上、大使より、当センターを訪問する日本人研究者に、ケニア人向け日本事情講演会の講師をお願いしたいと依頼があり、計画されたものである。

今年度第四四半期に当センター訪問予定の研究者のうち、日本事情講演会の講師として最も相応しいのは内海教授と考え、駒澤が依頼。快諾を得た。対象はケニア人一般向けということであったが、大使から依頼されたのが一月であり、皇太子殿下ケニア訪問など大使館の行事も立て込み、大規模な講演会の企画は困難と判断。日本との関係が非常に深いアフリカ人造り拠点（AICAD）の職員を対象に、日本事情の情報提供を行うという趣旨で講演会を行うこととした。

実際の講演においては、内海教授の専門である教育学関係の内容が中心となり、日本の教育制度の紹介に引き続き、ケニアでの内海教授の研究成果が発表された。講演会の趣旨から、参加者の対象は研究者のみならず、一般職員にまで広げたところ、むしろ積極的に質疑応答に参加したのは一般職員であり、日本の理数科教育は成功していると言えるか、日本の義務教育は無料ということだか給食費の支払に滞った場合はどうなるか、ケニアの初等教育児童生徒の中途退学に十代の結婚は関係しているかなど、鋭い質問が相次いだ。

講演会終了後は、AICAD所長、在ケニア日本大使館広報文化センター長も交えて昼食会を開催し、今後の協力関係などにつき意見交換を行った。



講演に先立ち内海教授を紹介する  
ギダミス所長



講演中の内海教授

## 2. センター活動記録

- 1月6日 日本大使館定例会合同会議出席
- 1月12日 東京藝術大学博士課程に在籍する西尾美也氏によるパフォーマンスを見学。昨年末より西尾氏のグループがナイロビ市内各所で、古着の切れ端を用いて制作された蒸気機関車「オーバーオール」が完成。同グループが、作品と共にナイロビ市内キベラ地区のケニア鉄道線路上を行進した。詳しくは本誌上、西尾咲子氏の報告書を参照。
- 1月13日 西尾氏の芸術プロジェクトに関連し、世界銀行ケニア事務所にて東京と結んで行われた衛星通信会議に参加。
- 1月16日 大使公邸にて開催の日本人会新年会出席。
- 1月18日 日本大使館広報文化センターにて開催の西尾美也氏プロジェクト上映会、座談会出席。
- 1月27日 日本大使館定例会合同会議出席
- 1月29日 JSPS東アフリカ同窓会再招聘研究者選考委員会開催。同窓会員2名の推薦を決定。エチオピア、タンザニア同窓と交流する稀な機会であることから、前夜に懇談会を行う。

1月

2月

- 2月2日 セレナホテルにて開催の、デイヴィド・ウェスタン博士ミズーリ大学世界生態学賞受賞記念祝賀会に出席。ウェスタン博士はアフリカ自然保護センター代表であり、共催シンポジウム等を通じて当センターと関係あり。
- 2月10日 日本大使館定例会合同会議出席。
- 2月24日 日本大使館定例会合同会議出席。

- 3月6、7日 広島大学主催の大学フェアがケニヤッタ大学で開催されたため、当センターからも出展。ブローシュア配布、質疑応答等行う。同フェアには広島大学と共に秋田大学も出展。両学からは大学紹介のプレゼンテーションあり。多数のケニヤッタ大学学生が参加。特に奨学金に関する質問が多い。
- 3月11日 大使公邸において、ケニア訪問中の皇太子殿下御接見を受ける。
- 3月12日 ケニア共和国オディンガ首相主催でライコリージェンシーホテルにて開催された皇太子殿下歓迎晩餐会に出席。
- 3月18日 新センター車納車。
- 3月19日 学振外部コーディネータとしてケニア訪問中の内海成治お茶の水女子大学教授と共に、ケニア科学技術評議会アブドゥルラザク事務総長を訪問。
- 3月24日 長谷川博之地域交流課マネージャ、内海成治お茶の水女子大学教授と共に、NEPAD BecANet のクバタ所長自宅で開かれた夕食会に参加。科学技術研究員派遣事業の案件形成へ向けて実質的な協議が行われる。クバタ所長は特に、コンゴ民主共和国における稲作普及に強い意欲あり。
- 3月25日 長谷川博之地域交流課マネージャ、内海成治お茶の水女子大学教授と共に、ジョモケニヤッタ農業技術大学のオヤワ教授を訪問。科学技術研究院派遣事業の案件形成が主目的。オヤワ教授からは前向きな反応あり。同時に、同教授が関係するアジア・アフリカ学術基盤形成事業については批判的な意見も聞くことができた。
- 3月31日 日本大使館定例会合同会議出席。

3月

## 3. センター往来

今四半期のセンターへの来所者は延べ138名、うち日本人が110名であった。実人数は、合計54人、うち日本人が38名であった。また、4名の研究者に対しケニア国内研究許可取得の支援を行った。

## 来所者名簿 (ABC順、五十音順)

名前	所属	役職等
Alexander Kahi	エジャトン大学	准教授
Chris L. Wanjala	ナイロビ大学文学部	教授
David Kandagor	エジャトン大学	博士
Emma Mbua	ケニア国立博物館	上級研究員
Francis Mathooko	ナイロビ大学南東校	副校長
Hassan Were	マシンデムリロ科学技術大学	大学院長
Isaac Nyamongo	ナイロビ大学人類学性差アフリカ研究所	所長
John Makangara	ドドマ大学自然科学数学学部	学部長
Kubata Bruno Kilunga	NEPAD BecANet	所長
Mbaruk Suleiman	ケニア国立博物館霊長類研究所	主席研究員
Owuor Bethwell	東アフリカカトリック大学	講師
Robert Karanja	ケニア中央医学研究所	研究員
Shaukat Ali Abudulrazak	ケニア科学技術協議会	事務総長
Tesfaye Kebede	エチオピア水資源開発管理企業体	プロジェクト主任
Tharcisse Ukizintambara	アンティオク大学	博士課程
Walter Oyawa	ジョモケニヤッタ農業技術大学	教授
荒木一生	長崎大学	職員
伊藤紀子	東京大学	博士課程
内海成治	お茶の水女子大学	教授
小野寺麻由	鹿児島大学	修士課程
河合香吏	東京外国語大学	准教授
菅野直美	青年海外協力隊	隊員
神戸俊平	アフリカと神戸俊平友の会	獣医師
菊池泰弘	佐賀大学	助教
菊本照子	Save the Children Centre	代表
木村千亜樹	金沢大学	理学部生
国松豊	京都大学	助教
櫻井武司	一橋大学	教授
佐藤洋祐	ドキュメンタリージャパン	
澤村信英	大阪大学	教授
嶋田雅暁	長崎大学	教授
高橋嘉行	JICAケニア事務所	所長
千葉康由		写真家
辻川寛	東北大学	助教
内藤直樹	国立民族学博物館	機関研究員
中井佐和子	ドキュメンタリージャパン	
中務真人	京都大学	教授
中西正己	京都大学	名誉教授
中村香子	京都大学	研究員

(次ページへつづく)

(前ページのつづき)

名前	所属	役職等
西尾美也	東京藝術大学	博士課程
西尾咲子	京都大学	博士前期課程
長谷川博之	JSPS地域交流課	マネージャ
土方明	MIKONO International	代表
二見恭子	長崎大学	助教
堀江陽介	京都大学	博士課程
前川芳秀	長崎大学	研究員
槇原大悟	名古屋大学	准教授
増古剛久	一橋大学	博士課程
松木省吾	日本大学	法学部生
皆川昇	長崎大学	教授
宮本律子	秋田大学	教授
ムハンディキ ビクター	名古屋大学	准教授
森口岳	一橋大学	博士課程
山根裕子	名古屋大学	研究員

## 4. 投稿（西尾美也氏アートプロジェクト報告）

### 西尾工作所ナイロビ支部 ≪Overallプロジェクトinナイロビ≫ 実施報告書

作成日：2010年3月2日(火)

作成者：西尾 咲子

#### ①名称

Overallプロジェクトinナイロビ

#### ②開催主旨

装いの行為とコミュニケーションの関係性に着目して作品制作を続けてきた現代美術家・西尾美也は、芸術で新しいコミュニケーションルートをひらくための新しい実験場を、アフリカの都市空間に見出し、西尾工作所ナイロビ支部を設立。有志の日本人とケニア人からなる本チームは、ナイロビと東京を拠点に地元住民を巻き込んださまざまなアートプロジェクトや展覧会を企画・実施し、「現代芸術を介した異文化交流の創出」「地域社会における隣人との新しい関わり方の提案」「現代美術に係わる両地域間のネットワーク構築」を目的に活動しています。

通行人と衣服を交換する≪Self Select in Nairobi≫（2009年3月に実施）に続く第2弾≪Overallプロジェクトinナイロビ≫では、これまでフランスや日本各地で行われてきたOverallプロジェクトがナイロビにて実施されました。Overallプロジェクトは、世界各地の巨大な喪失物を、市民が協働して古着のパッチワークで再建する試みです。形見としての服が故人の存在感を強く示すことがあるのとは逆の順序で、モチーフの記憶に新たな装いを与えてゆきます。制作過程では、町の成り立ちへの再考と市民相互の対話が促され、町に新たな景観を生み出す体験を共有します。第5回目にあたるナイロビでのモチーフは、20世紀初頭にケニアの鉄道上を走行していた蒸気機関車です。ナイロビという町は、19世紀末の鉄道建設を機に誕生し、蒸気機関車の往来と共に発展してきました。他方では植民地支配からの権力の象徴として、正と負の両方のイメージを歴史的に纏ってきたこのモチーフを軸に、町に突如として現れた仮設アトリエでは、これまで交わることのなかった多様な市民や異国人が集い、町と歴史について語り合い、新たな今日が生み出されてゆきました。

(次ページへつづく)

(前ページのつづき)

### ③成果概要

不特定多数が行き交うオープンスペースでの芸術活動は当該地域では困難とされ実施例は少数であったが、許可取得や地域有力者との交渉、地元住民との関係構築、地元スタッフの協力により、中心街や外国人居住区ではなく一般市民の生活空間により近い地区NgaraやPumwani、Kiberaで全ての通行人に開かれた公開制作やパフォーマンスを無事に実施することができた。また、その準備過程においては、さまざまな現地機関との協力関係が新しく構築・強化された。Kenya RailwaysやNairobi Arts Trust、The GoDown Arts Centre、ナイロビ市庁舎、世界銀行ナイロビ事務所、在ケニア日本国大使館、日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターがその主な例である。また、Kenya Television Network (KTN) やThe East African等の現地の主要マスメディアでも密着取材による特集が生まれ、前回の《Self Select in Nairobi》(KTNとStandard紙で特集)に続き、当活動の理念が参加者を超えて広く普及する機会となった。帰国後には世界銀行情報センター、NPO法人アーツイニシアティヴトウキョウ、サントリーミュージアム [天保山] 等でも展示やトークセッションの機会を得て、より多くの日本の観衆と経験を共有し、今後の展開を思索する場をもつことができた。補足だが、同行したドキュメンタリー映像専門のカメラマンとディレクターにより秀逸な記録映像が制作され、ケニア・日本両国にて広く当プロジェクトの成果が広報されるとともに、現地更新されていたブログ(日英)でも制作記録が広く閲覧されている。

### ④会期

準備期間: 2009年12月21(月)~31日(木)

実施期間: 2010年1月1(金)~19日(火)

[スケジュール]

1/1~5 (10:00~14:00) ンガラ地区で公開制作

1/6 (13:30~15:30) ギコンバ地区の孤児院で公開制作

1/7~9 (11:00~15:00) サウスB地区のNairobi Arts Trust(The GoDown Arts Centre)で公開制作

1/11 (14:00~15:00) ンガラ地区でパフォーマンス練習

1/12 (11:00~13:00) キベラ地区の鉄道上でパフォーマンス

1/13 (11:00~12:30) 世界銀行ナイロビ事務所でビデオ会議(東京-ナイロビ中継)

1/13 (19:00~20:00) ンガラ地区で本プロジェクト記録映像の屋外上映会

1/14~19 (10:00~17:00) ンガラ地区の西尾工作所ナイロビ支部にてドキュメント展示

1/17 (14:00~15:00) サウスB地区のNairobi Arts Trust(The GoDown Arts Centre)で上映会とトーク

1/18 (10:00~16:00) 在ケニア日本大使館広報文化センターにて上映会とトーク

帰国後の展示期間

(1)世界銀行情報センター(PIC東京): 2010年2月17(水)~23日(火) 10:00~18:00

(2)NPO法人アーツイニシアティヴトウキョウ: 2月26(金)~3月5日(金) 10:00~18:00

(3)サントリーミュージアム [天保山]: 2010年4月3日(土)~6月20日(日) 10:30~19:30

### ⑤主催

西尾美也+西尾工作所ナイロビ支部

### ⑥助成

財団法人朝日新聞文化財団

### ⑦協賛

株式会社HRインスティテュート、株式会社いちまるよん

### ⑧後援

国際交流基金、日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター

(次ページへつづく)

(前ページのつづき)

⑨協力

Kenya Railways、世界銀行東京開発ラーニングセンター/情報センター(PIC東京)、  
Centre for Contemporary Art of East Africa、Nairobi Arts Trust、在ナイロビ日本国大使館、  
神戸俊平、千葉康由

⑩参考写真



撮影者：西尾咲子



撮影者：千葉康由

★写真は下記のブログから自由に引用いただけます。

<http://overall-nairobi.blogspot.com/>

## 5. 現地科学技術情報

**‘The world of Science, Technology and Innovation, A Newsletter of National Council for Science and Technology, Kenya’ 第7号 (2009年11月発行)**

英国文化振興会 (British Council) とNCSTが協力協定署名。産学協同研究の推進が主な目的。

JSPSとNCSTがMoU締結間近。NCSTのアブドゥルラザク最高責任者とJSPSの小野理事長が東京で10月6日に会談。

**‘The world of Science, Technology and Innovation, A Newsletter of National Council for Science and Technology, Kenya’ 第8号 (2010年1月発行)**

アフリカ資源環境管理人工衛星計画の署名式が、12月7日から9日までアルジェリア宇宙局の主催でアルジェで行われた第3回持続的発展のためのアフリカ宇宙科学技術主導会議において行われた。参加したのは、アルジェリア、ケニア、ナイジェリア、南アフリカの計4ヶ国の政府である。これまで、アフリカを継続的に監視できる人工衛星はなく、この事業によって集められたデータは、食料安全保障、災害早期警戒など、様々な分野で活用される予定である。

2009-2010会計年度の科学技術関連予算は総額280億シリング。そのうち高等教育科学技術省は210億シリングを割り当てられ、更にその中からNCSTが科研費補助金として2億6千2百万シリングを配分されている。来年度は科学技術関連予算全体として16%増が見込まれており、高等教育科学技術省は、国立生物学的安全管理局 (National Biosafety Authority) など新設の大学や研究所への重点配分を検討している。

(次ページへつづく)

## 新聞記事より

キトウトウ - チャチェ選挙区出身の大学生200名以上が、同選挙区における大学進学奨学金の選考が不公正であるとして、抗議行動を行った。(Daily Nation紙、1月8日)

保護と占拠住民の追い立てで政治問題化しているマウ複合森林について、同森林の保全を目指す政府を全面支援すると、ケニア森林研究所が全面広告を掲載。(Daily Nation紙、1月14日)

ケニヤッタ大学が中国政府から8億シリングの借款を受け大学病院を建設する予定。ケニアの国立大学が大学病院を持つのは初めて。(Saturday Nation紙、1月16日)

ナイロビ大学孔子研究所では150人の学生が中国語を学んでいる。同研究所は天津普通大学とナイロビ大学の協力で2005年に設立され、既に500名が同研究所の中国語課程を修了している。対象はナイロビ大学学生だけではなく、国連やケニア政府職員等も同研究所で中国語を学んでいる。同研究所職員によると、一日あたり20名の問い合わせがある。(Sunday Nation紙、1月17日)

アガカーン大学病院が今年度末までに、東アフリカ地域初となる心疾患癌センターを立ち上げる予定。7億ドル以上の費用が見込まれている。設立の狙いは治療だけではなく、心疾患及び癌治療の専門育成にもあり、東アフリカ国民に6千人の雇用を創出することも期待されている。同大学病院の第6回卒業式で発表され、カロンゾ副大統領も出席した。(Daily Nation紙、1月21日)

ケニヤッタ大学が沿岸州キリフィに観光ホテルを開業。ノースコウストビーチホテルと名付けられた。かつてルソレイユビーチホテルと呼ばれたホテルを昨年3月に買収し、1億シリングを費やして改装した。(Daily Nation紙、1月25日)

ケニア科学技術評議会のアブドゥルラザク最高責任者が、沿岸州選出国會議員、ケニア投資局等主催の沿岸州投資会議で講演。沿岸州経済の活性化には教育への投資が不可欠であると述べた。(Daily Nation紙、1月28日)

タンザニアのシェイン副大統領がケニア国立農業研究所を訪問。同研究所の施設を称賛し、東アフリカの農業系研究者は域外へ行く必要はない、ケニア国立農業研究所に集まれ、と述べた。同大統領はまた、東アフリカ共同体に参加する5ヶ国の現在の農業部門への支出は0.1%に過ぎないが、これを1%に引き上げるべきだとの見解を示した。(Daily Nation紙、1月27日)

1月28日から30日まで開催されるケニアロボットコンテストに関する全面広告記事。コスゲイ高等教育科学技術大臣、キアンバ同省事務次官の挨拶と共に、同コンテストを支援する倉科JICAアフリカ地域支援事務所長の挨拶も掲載された。(Daily Nation紙、1月28日)

アディスアベバで開催されていたアフリカ連合首脳会議において、NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）が解体され、NEPAD計画調整機関（NPCA）に改組されることが決まった。新組織はアフリカ連合本体に付属し、設立のために3百万ドルが分配された。(Daily Nation紙、2月3日)

ケニア野生生物公社元所長でアフリカ自然保護センター設立者でもあるデイヴィッド・ウェスタン博士が、ミズーリ大学ハリス世界生態学センターから2010年世界生態学賞を受賞した。ケニア人ではリチャード・リーキー博士に次いで二人目。ウェスタン博士は、家畜と野生動物、人間の関係を、生態系と自然保護推進の観点から、42年間研究を続けてきた。ケニア野生生物公社にエコツーリズムの概念を持ち込み、「国立公園を超えた国立公園」という方針の下、国立公園からの収益を元に住民と野生生物との調和を図ったことで知られている。(Daily Nation紙、2月4日)

高等教育融資委員会から学資の融資を受けたい学生を対象とした記事。審査に通るためには、締め切り直前ではなく出来る限り早く申請すること、家族の収入をできるだけ正確に書くことなどが重要である。(Daily Nation紙、2月4日)

主食のトウモロコシの不作が続く中、キャッサバ等の塊茎類が食料の安全保障面から見直されている。国際熱帯農業研究所がこのほど、ビルとメリンダ・ゲイツ財団から1億8千万シリングの研究費を得たことが発表され、キャッサバの病気に対する抵抗性を高める研究を加速させるとしている。(Daily Nation紙、2月4日)

ナイロビ大学がワンガリ - マアタイ平和環境研究所の設立準備を進めている。平和や環境保護に係わる学際的研究が目的。(Daily Nation紙、2月4日)

ケニヤッタ大学が2億4千万シリングを投じて沿岸州のホテルを買収。1億シリングを使って改修した。同大学は1965年に師範学校として開校して以来、教育対象を拡大。現在は栄養学や観光学も含まれている。ホテル買収の目的は、同大学学生にもてなしの訓練を行うことが第一であったが、教育省からは投資を通じて大学の活動資金を得ることも求められている。(Daily Nation紙、2月8日)

## 新聞記事より（つづき）

ケニアメソジスト大学が混乱に陥っている。先日、ムガンビ前学長が大学の閉鎖を発表したが、ムテマ新学長により大学の閉鎖は撤回された。同大学は数か月前にも副学長人事を巡って混乱したことがある。同日の新聞に、ムガンビ前学長はもはや学長ではないとする、反ムガンビ派の広告あり。（Daily Nation紙、2月19日）

ケニアの国公立大学においては定員外の学生を受け入れ、「並行」学生と称して「通常」学生よりも高額な学費を徴収している。国公立大学商業化の実践例として大学の収入を増やす一方、教員の過剰負担の原因ともなっている。この度、「並行」課程と「通常」課程を統合すべきとの勧告が出たが、今まで「並行」学生であった者には学費の引き下げとなる一方、「通常」学生にとっては値上げとなり、現在の学費を払うのにも苦勞していた学生にとって、学業継続が不可能になる可能性もある。（Daily Nation紙、2月23日）

高等教育財政報告書によると、高等教育融資委員会による学生保護者への融資額拡大が求められている。現在の返済期間は4年であるが、これを6年か7年に延長することにより、融資額を拡大する。2015年には学生数は45万人にのぼり、そのうち75%が融資を必要とするだろうと予測。融資総額は155億シリングにのぼる見込み。同委員会は融資授与者の返済促進活動を強化するとともに、政府や援助国などから、さらなる資金調達が必要になる。（Daily Nation紙、2月23日）

今会計年度、大学交付金は計190億シリング。また高等教育融資委員会が供与する学資融資は総額31億シリング。そのうち13億シリングが国庫から。この2年間で大学附属カレッジが12校新設された。コスゲイ高等教育大臣談。（Daily Nation紙、2月23日）

東アフリカ長老教会のガタンジュ議長によると、長老教会教員養成学校が今年9月、大学に改組される。同学校は18年前の設立。（Daily Nation紙、2月23日）

エコセイブ - テクノロジー有限会社設立者で、エジャトン大学環境科学専攻修士課程学生でもあるワンジュキ氏が、自動車の燃料消費を減らす新たな技術を開発した。これはガソリン車にもディーゼル車にも適応できる。この技術では、自動車の交流発電機から発生する電力を利用して、水を水素と酸素に分解する。水の分解にはナノテクノロジーが用いられている。ここで発生した水素をエンジンに送り込み燃焼効率を上げる。この技術により燃料消費を60%減らすことができる。（Daily Nation紙、2月23日）

政府調査班の提言が実施されれば、合同合格審査委員会は解体される。同委員会は、大学教員、学長などで組織されており、毎年ケニア中等教育資格試験における大学合格基準点を決定している。政府提言によると、入学者選抜は各大学で行われる。大学学生数は、2年前に12万人であったものが現在は15万人に上り、このうち約半数を「並行」学生が占めるに至っている。（Daily Nation紙、2月23日）

今週ナイロビで行われた大学教育に関する議論の中で、いくつかの提案がなされた。大学教育に対しては国の補助は減少傾向にあり、教育の質が低下している。「通常」学生と「並行」学生の統合、市場価格に応じた学費の是正、学費の値上げ、高等教育委員会の見直し、合同合格審査委員会の廃止などの提案は新しいものではないが、今度こそ実行されなければならない。（Daily Nation紙社説、2月25日）

NCSTのアブドゥルラザク事務総長が「科学技術、技術革新における女性；競争の担い手となる戦略」と題してキカンバラで開かれたワークショップにおいて、ケニアの大学で女性が占めるのは25%に過ぎず、このうち自然科学を専攻するのは20%未満に過ぎないと嘆いた。また、女性が科学者や技術者になる機会が平等でなければ、ケニアは科学的に優れた人材を使い切れていないことを意味すると発言し、中等教育段階からの人材育成が必要であると訴えた。（Saturday Nation紙、2月27日）

合同合格審査委員会による国公立大学の新生入選抜が終了した。今年は全体で2万73人の新生のうち、39%の7千820人を女性が占め、男女の人数差が縮まった。大学別では、ケニヤッタ大学が4千34人、ナイロビ大学が3千726人、モイ大学が3千404人、エジャトン大学が2千274人、ジョモケニヤッタ大学が1,070人、マセノ大学が983人、マシンデムリロ大学が618人の新生を受け入れる。（Saturday Nation紙、2月27日）

乾燥に強い遺伝子組み換えトウモロコシの実用化を前に模擬試験が、アフリカ水有効利用トウモロコシ事業（WEMA）により行われた。模擬試験では良好な結果が得られ、ケニア国内で同事業を主導するケニア国立農業研究所は、このトウモロコシを実際に使用した試験を行うため、生物学的安全管理局に許可を申し出る。WEMAにはケニアの他に、ウガンダ、タンザニア、モザンビーク、南アフリカが参加し、アフリカ農業技術基金（AATF）が調整役を務めている。ケニア国立農業研究所トウモロコシ研究主任でWEMAケニア幹事でもあるゲティ博士は、このトウモロコシの導入は、ケニアのトウモロコシ自給率を上げる重要な一歩であると語っている。（Daily Nation紙、3月4日）

（次ページへつづく）

### 新聞記事より (つづき)

国公立大学が内閣に対して、学費の約100%値上げを申請し、速やかな承認を求めている。これは「通常」学生の学費を現行の年間1万6千シリングから最低3万シリングに値上げするという提案。エジャトン大学のトゥイトエク名誉総長によると、「通常」学生の学費は安すぎ、「並行」学生の学費は極端に高い。通常学生には一人当り年間12万シリングの政府補助金が入る。学生は学費のほかに、寮費や食費などに年間5万シリングの出費が必要である。政府が協力して最近発行された「大学教育財政」でも、第一群「通常」課程と第二群「並行」課程の統合が求められている。もし学費値上が認可された場合、もっとも影響を受けるのは「通常」学生である。(Daily Nation紙、3月8日)

大学教育に関する特集記事。大学広告を含む。(Daily Nation紙、16ページ、3月10日)

高等教育科学技術省によるトルコ政府奨学金申請者募集の広告。学部生8名。大学院生2名。申請先はケニア政府高等教育科学技術省 (Daily Nation紙、3月12日)

ケニヤッタ大学のムゲンダ学長によると、同大学は7万人の同窓会員の協力を得て、2億シリングを、経済的に恵まれない学生の支援に充てる。また、多目的センターの建設も予定している。(Daily Nation紙、3月16日)

大学教員連合 (UASU) が、2週間以内に政府が賃上げ交渉に応じなければ、ストライキに入ると警告。(Daily Nation紙、3月22日)

NCSTと英国文化振興会 (ブリティッシュカウンシル) がアフリカ知識移転協力 (AKTP) を拡大する合意文書を交換したことを伝える全面広告 (Daily Nation紙、2ページ、3月31日)

## 6. あとがき

今四半期は小生着任後、最も盛り沢山の四半期でした。陣屋さんのお節料理で正月気分を味わったのも束の間。マタトウストライキの混乱で今年は明けました。当センター関連行事がこの3ヶ月間相次ぎましたが、中には、キベラまでケニア鉄道が提供した機関車に乗っていくという稀有な体験もありました。イベントを企画した西尾さん、どうもありがとうございました。コンゴ民主共和国キンシャサ大学での当センター企画セミナーも印象深く、アフリカ中央部に陣取る大国 (少なくとも人口、面積は大きい) である同国と日本の関係が、今後益々深まることを期待してやみません。セミナー運営に協力下さったクバタ博士に感謝いたします。

昨年は水不足に泣いたケニアでしたが、一転今年は雨が多い年となっています。通常乾季とされている2月末には雨季の様相を呈し始め、3月は全く雨季と言って差し支えなさそうな天候でした。一部で洪水が心配されるものの、雨を喜んでいるケニア国民が多いようです。

この3月をもって小生の任期の半分が終了しました。一人きりで長く駐在していると、他人の意見を聞く機会が少なくなり、見えないところで問題が生じているのではないかと、不安が生じてきます。当センターの運営に関して何かお気づきの点があれば、遠慮なく小生までお知らせ下さい。よろしく願いいたします。

ふくたーな 第40号 (2010年4月発行)

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターニュースレター  
編集・発行者：駒澤大佐

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター

Japan Society for the Promotion of Science, Nairobi Research Station

P. O. Box 14958-00800, Westlands, Nairobi, Kenya

Tel : +254-(0) 20-4442424 Fax : +254-(0) 20-4442112

Email : jsps1@africaonline. co. ke